2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月13日

日本製麻株式会社 上場会社名

上場取引所

東

コード番号 3306

表 者 (役職名) 代表取締役社長

URL https://www.nihonseima.co.jp/ (氏名) 植杉 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 山中 寛志

(TEL) 078-332-8251

半期報告書提出予定日

2025年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

: 無

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上記	高	営業利	J益	経常利	J益	中間純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 209	_	△22	_	△21	_	604	_
2025年3月期中間期		_	_	_	_	_	_	

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	137. 21	124. 78
2025年3月期中間期	_	_

(注) 2025年3月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2025年9月30日において連結子会社であるサハキット ウィサーンリミテッドカンパニーの株式譲渡に伴い連結の範囲から除外したため、2026年3月期中間期より非連結 決算に移行しました。そのため、2026年3月期中間期の経営成績(累計)及び対前年中間期増減率については記載 しておりません。

(2) 財政狀態

		総資産		純資	産	自司	己資本比率
			百万円		百万円		%
2026年3月期中	間期		4, 145		2, 130		51.0
2025年3月期			2,960		1,512		50. 5
(参考) 自己資本	2026年	3月期中間期	2, 113	百万円	2025年3	月期	1,495百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭		
2025年3月期		_	_	4. 00	4. 00		
2026年3月期		_					
2026年3月期(予想)			_	10.00	10.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2025年11月13日)公表いたしました「非連結決算への移行による通期個別 業績予想の公表及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期末配当金の内訳

普通配当 4.00

特別配当 6.00

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(/**** (*** / **113)/3 Elb** /									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2, 380	$\triangle 4.2$	$\triangle 32$	△133. 5	$\triangle 36$	△138. 7	569	783.5	129.	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	4,413,320株	2025年3月期	4,413,320株
2026年3月期中間期	7,462株	2025年3月期	7,462株
2026年3月期中間期	4, 405, 858株	2025年3月期中間期	3,665,972株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	1. 当四半期決算に関する定	性的情報	 2
	(1)経営成績に関する説	明	 2
	(2) 財政状態に関する説	明	 2
	(3) 業績予想などの将来	予測情報に関する説明	 2
2.	2. 中間財務諸表及び主な注	記	 3
	(1) 中間貸借対照表		 3
	(2) 中間損益計算書		 5
	(3) 中間財務諸表に関す	る注記事項	 6
	(継続企業の前提に関す	る注記)	 6
	(株主資本の金額に著し	い変動があった場合の注記)	 6
	(セグメント情報等) ・		 6
3.	3. その他		 6
	(1)役員の異動		 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前中間会計期間は中間連結財務諸表を作成し、中間財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国との関税交渉の行方が定まらない中、自動車業界をはじめ多方面において先行きの見通しにくい状況が続いております。また、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化等により消費者物価が上昇しております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕により一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

当中間会計期間においては、食品事業におけるレトルト工場増設及び稼働準備が、今秋稼働に向け概ね予定通り 進捗したことに伴い販売費及び一般管理費が増加しました。また、マット事業における連結子会社であったサハキ ット・ウィサーン社に係る子会社株式を譲渡したことにより特別利益を計上いたしました。

その結果、当中間会計期間の売上高は1,209百万円、営業損失は22百万円、経常損失は21百万円となり、関係会社株式売却益855百万円を計上したことにより、中間純利益は604百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食品事業)

食品業界では、消費者のライフスタイルの変化やインバウンド需要の増加により、利便性、簡便性や本物志向等ニーズの多様化が進んでおります。また、流通形態におきましても、EC(通販)、宅配やテイクアウトサービスの拡大等、生活様式の多様化による変化が継続しています。一方、相次ぐ物価高騰や人件費高騰の下で価格競争と利益確保は一段と厳しさを増しております。

そのような中、パスタは、コメ不足の代替や外食需要の回復もあり、主力の業務用太麺パスタが堅調であった一方、既存製品の販売減少もあり概ね前年並みとなりました。またレトルト製品は、主力のOEMカレーは新しい製品受注を開始したものの、既存製品は顧客の値上や在庫調整により販売が減少しました。さらには、増設したレトルト工場の稼働準備に伴う各種資材調達等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、売上高は637百万円、営業損失は9百万円となりました。

(産業資材事業)

インテリア用資材分野で利用されるカーペット裏地等、黄麻製品の輸入販売が前年度を上回り、売上総利益率の改善に寄与しました。一方、米麦用の紙袋・フレコンの販売は前年度を下回りました。また、利益面では人員体制の見直しに伴うコスト負担の減少もあり、売上高は317百万円、営業利益は6百万円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの販売では、中国によるレアアースの輸出規制の影響を受けた得意先の車種について販売が減少し、それに伴い売上総利益も減少しておりましたが、回復傾向にあります。その結果、売上高は253百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は4,145百万円、前事業年度末と比較して1,185百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加767百万円、レトルト工場増設に伴う建物の増加474百万円であります。

当中間会計期間末における負債は2,015百万円、前事業年度末と比較して567百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加500百万円、未払法人税等の増加104百万円であります。

当中間会計期間末における純資産は2,130百万円、前事業年度末と比較して617百万円の増加となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加585百万円であります。その結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日(2025年11月13日)付で公表いたしました「非連結決算への移行による通期個別業績予想の公表及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

		(単位:千円
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756, 846	1, 524, 55
受取手形	20, 065	40, 98
売掛金	364, 580	375, 28
商品及び製品	230, 829	219, 54
仕掛品	16, 077	14, 41
原材料及び貯蔵品	25, 079	22, 76
前渡金	681	65
前払費用	10, 066	6, 92
未収入金	27, 196	6, 97
その他	219	44, 19
流動資産合計	1, 451, 644	2, 256, 29
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	207, 559	681, 93
構築物(純額)	10, 322	24, 28
機械及び装置(純額)	239, 150	264, 82
車両運搬具(純額)	1, 741	2, 6
工具、器具及び備品(純額)	13, 076	15, 8
土地	464, 898	464, 8
建設仮勘定	268, 559	170, 1
有形固定資産合計	1, 205, 309	1, 624, 7
無形固定資産	7, 362	6, 69
投資その他の資産		
投資有価証券	151, 205	188, 30
関係会社株式	72, 093	
出資金	110	1
長期貸付金	5, 900	5, 73
長期前払費用	551	3
繰延税金資産	21, 685	23, 70
差入保証金	15, 964	16, 3-
投資その他の資産合計	267, 510	234, 5
固定資産合計	1, 480, 182	1, 865, 98
繰延資産	28, 421	22, 99
資産合計	2, 960, 249	4, 145, 28

(単位: 千円)

		(単位:千円
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17, 550	20, 64
電子記録債務	42, 862	63, 24
買掛金	150, 843	131, 28
短期借入金	650, 000	1, 150, 00
1年内返済予定の長期借入金	135, 877	114, 62
リース債務	1, 145	1, 14
未払金	116, 829	142, 49
未払費用	32, 668	33, 87
未払法人税等	33, 017	137, 91
前受金	247	24
預り金	2, 631	2, 62
賞与引当金	19, 600	19, 90
その他	0	
流動負債合計	1, 203, 274	1, 818, 00
固定負債		
社債	70, 000	70, 00
長期借入金	151, 198	104, 18
リース債務	2, 862	2, 29
退職給付引当金	19, 172	19, 11
長期預り保証金	1,500	1, 50
固定負債合計	244, 733	197, 08
負債合計	1, 448, 007	2, 015, 09
純資産の部		
株主資本		
資本金	301, 280	301, 28
資本剰余金		
資本準備金	201, 280	201, 28
その他資本剰余金	564, 343	564, 34
資本剰余金合計	765, 623	765, 62
利益剰余金		
利益準備金	8, 432	10, 19
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	419, 490	1,004,63
利益剰余金合計	427, 923	1, 014, 82
自己株式	 △5, 636	$\triangle 5,63$
株主資本合計	1, 489, 189	2, 076, 09
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6, 167	37, 21
評価・換算差額等合計	6, 167	37, 21
新株予約権	16, 884	16, 88
純資産合計	1, 512, 241	2, 130, 19
負債純資産合計	2, 960, 249	4, 145, 28

(2) 中間損益計算書

	(単位:千円)
	当中間会計期間
	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1, 209, 573
売上原価	909, 429
売上総利益	300, 144
販売費及び一般管理費	322, 330
営業損失(△)	△22, 186
営業外収益	
受取利息	187
受取配当金	14, 304
為替差益	40
雑収入	1, 588
営業外収益合計	16, 121
営業外費用	
支払利息	8, 125
社債発行費	4, 720
支払補償費	409
雑損失	1,870
営業外費用合計	15, 125
経常損失(△)	△21, 190
特別利益	
関係会社株式売却益	855, 296
特別利益合計	855, 296
税引前中間純利益	834, 106
法人税、住民税及び事業税	237, 342
法人税等調整額	△7, 765
法人税等合計	229, 577
中間純利益	604, 528

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

						(単位・17	
		報告セク	その他	\			
	食品事業	産業資材事業	マット事業	計	(注) 1	合計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	637, 285	317, 522	253, 417	1, 208, 225	_	1, 208, 225	
その他の収益	_	_	_	_	1, 347	1, 347	
外部顧客への売上高	637, 285	317, 522	253, 417	1, 208, 225	1, 347	1, 209, 573	
セグメント間の 内部売上高又は振替高		_	_			_	
<u>⊒</u> 1	637, 285	317, 522	253, 417	1, 208, 225	1, 347	1, 209, 573	
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△9, 396	6, 735	△5, 390	△8, 051	△14, 134	△22, 186	

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間損益計算書の営業利益であります。
 - 3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

3. その他

(1)役員の異動

① 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	植杉 泰久	2025年8月13日
取締役	代表取締役社長	森 欣也	2025年8月13日